

令和5年度 教育活動に関する職員アンケート(前期学校評価)結果

学校評価委員会

〈回収率〉 小学部 100% 中学部 100% 高等部 100%
全体 100%

回答の傾向について

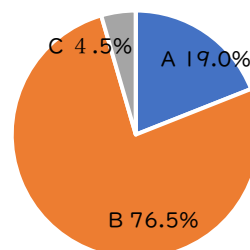
授業に関することや「あいさつ運動」「研修環境の整備」などの目に見えやすい取り組みに対しては、回答の結果が明確でした。前期評価で未実施の内容もあるため、そのことが回答結果の数値につながっている質問項目もありました。

重点目標・重点事項について

※学校経営・運営ビジョン重点目標(1)

個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びの中で、学部間、学校間及び卒業後の学びを重視しながら、自立と社会参加に向けた資質・能力の育成を図っている。

A 19.0% B 76.5% C 4.5%



■ A とてもできている ■ B できている
■ C あまりできていない ■ D できていない

※小学部重点事項(1)

個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びの中で、自立と社会参加に向けて、児童が言葉や様々な手段を用いて気持ちを伝えたり、受け止めたり聞いて行動につなげたりし、人とのやりとり、思考・判断・表現、行動の調整などを行う基礎となる言語能力の育成に努めている。

A 31.0% B 66.7% C 2.3%

※中学部重点事項(1)

個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びの中で、自立と社会参加に向けて、他者を意識したやりとりをしたり、集団の中で自分の役割を果たしたりしながら他者と協力・協働して社会に関わろうとする人間関係形成・社会形成能力の育成に努めている。

A 27.6% B 72.4%

※高等部重点事項(1)

個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びの中で、自立と社会参加に向けて一人一人の学習震度や特性等を的確に把握し、教育的ニーズに応じて支援や教材等を工夫したり、生徒同士や地域の人々との協働を計画的に設定したりしている。

A 18.9% B 75.5% C 5.6%

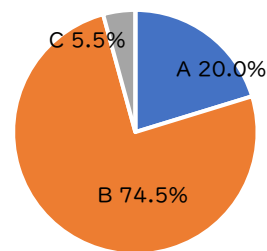
各学部ともに、「A」「B」の回答が90%を超える結果となりました。これは、教職員が重点目標及び各学部の重点事項を意識しながら日々の授業づくりに取り組んでいる結果と捉えられます。

特に高等部においては、昨年度と比べて20%近く数値が上昇しています。教職員の意識の向上、及び日々の授業実践の成果です。後期も引き続き、意識して取り組んでいきたい内容です。

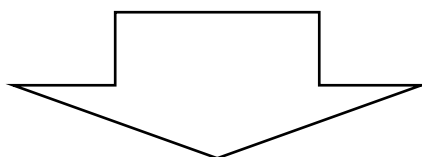
※学校経営・運営ビジョン重点目標（2）

効果的な ICT の活用を通して、児童生徒の情報活用能力を育成し、児童生徒が様々な場面で一人一人の能力を発揮することができる。

A 20.0% B 74.5% C 5.5%



■ A とてもできている ■ B できている
■ C あまりできていない ■ D できていない



※小学部重点事項（2）

効果的な ICT の活用を通して児童の情報活用能力を育成し、一人一人の児童が能力を発揮しながら主体的に課題解決の学習に取り組むことができるように年間指導計画に明記して計画的な指導に努めている。

A 11.9% B 66.7% C 21.4%

※中学部重点事項（2）

効果的な ICT の活用を通して生徒の情報活用能力を育成し、必要な情報を得たり、課題解決に向けて情報を主体的に活用したりする授業の展開に努めている。

A 24.1% B 72.4% C 3.5%

※高等部重点事項（2）

効果的な ICT の活用を通して生徒の情報活用能力を育成し、様々な情報を結びつけたり、問題の発見や解決に向けて活用したりして、情報社会に主体的に参画できる態度等を身に付けることができる授業の展開に努めている。

A 26.4% B 66.0% C 7.5%

全体で見ると「A」「B」合わせて94.5%になり、概ね達成していると捉えられます。一方で、学部別に見ていくと、中学部、高等部に比べて小学部では「C」の回答率が21.4%と高い結果となりました。

小学部では、重複障がい学級が多い状況や発達年齢に合わせて教材を工夫し、パワーポイントを使った教材やモニターを活用した授業が行われています。授業の中で「見る」「操作する」活動が多くなることから、「主体的に課題解決の学習に取り組む」という点を教職員が評価した結果と捉えました。発達年齢から人や物とのかかわりを大事にしてきた前期の成果を生かすとともに、後期は一人一人の児童に合わせた ICT の活用について検討し、効果的な実践についてつなげていけるものと考えます。

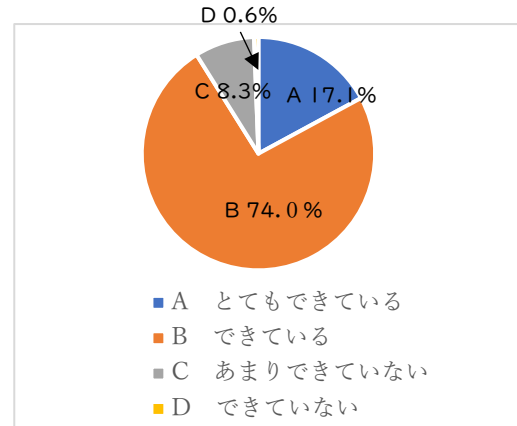


教 務

※カリキュラム・マネジメントの実践

児童・生徒の自立と社会参加に向けた資質・能力を図るため、学部及び各部と連携・協働し、教育活動を組織として改善しようと努めている。

A 17.1% B 74.0% C 8.3% D 0.6%



「A」「B」の回答で91.1%となっており、おおむね達成できている状況です。

しかし、「学部間協議の場がないため、課題の共有化が進まず連携して解決できない。」「教育実践の話があまりできない。」との意見もありました。

現在のところ、小→中→高の接続の視点において、各教科や合わせた指導についての情報共有や意見交換をする場がありません。「教科・領域会」では、教科や合わせた指導の担当者が、各学部から集まって教育課程の見直しを行っていますが、見直し作業で終わってしまったり、その場で出た意見が反映されにくかったりする現状があります。今ある「教科・領域会」の機能を見直し、各学部への連絡、調整を円滑にし共有や意見交換ができるよう工夫していければと考えます。

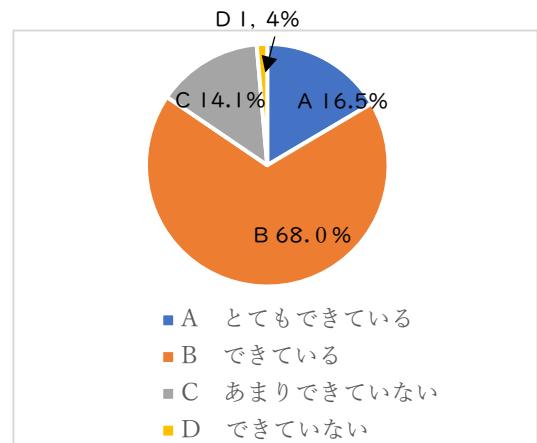


保健部

※保健指導の充実

関連する部署と連携を図り、各学部で発達の段階に応じた「性に関する指導」を実施している。

A 16.5% B 68.0% C 14.1% D 1.4%



「A」「B」の回答が84.5%で、他の回答と比較すると若干低い数値となっています。前期は、保健関係の行事が多かったことや「性に関する指導」についての捉え方が様々であることがこのような結果になっているのではないかと考えました。

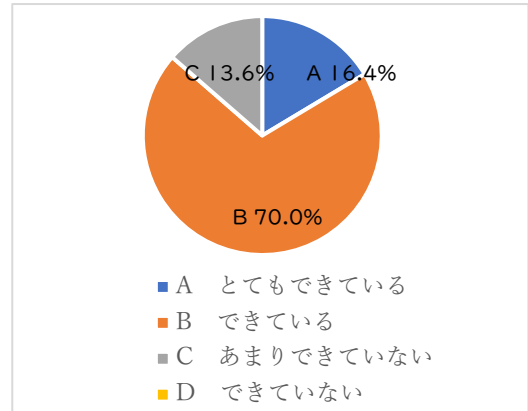
「性に関する指導」については、教職員が日々取り組んでいる「身辺自立に関すること」や「清潔に関する指導」「同性介助」なども性に関する指導の一つです。後期も、子どもたちの段階に応じ必要な指導内容を改めて考えながら、取り組んでいきたい項目です。



※専門知識の向上

動画編集やパソコンデータ入力などの技術向上に向けた研修を実施している。

A 16.4% B 70.0% C 13.6%



「A」「B」の回答で86.4%となりました。これは、昨年度と比較すると7パーセント程低くなっています。

情報教育部では、昨年度は全職員を対象として技術向上に関する研修会を実施しました。今年度は、「学んだことを生かして実践する」ことを目標に、教職員が困った時に、その都度個別に対応しています。全体研修で学んだことを教職員が活用しようとした際、困りごとや悩みに直面することがあると思います。情報教育部では、その時を捉えて、個別に対応していくことが教職員の専門知識の向上につながるのではないかと考えています。今年度は、このことを技術向上に向けた研修として実施しており、実際に活用している教職員もいます。この取り組みは引き続き取り組んでいきますので、何か困りごとが生じた際には、近くの情報教育部まで声をかけてもらうよう周知したいと考えます。

<意見記述から>

- ・情報を確認する機会がなく、フォローもできにくい。リスクマネジメントの視点から何か方法があると良いと思う。
- ・学校の規模が大きくなり、いたし方ないと思うが不測の事態に職員は判断して行動できにくいように感じる。

Google カレンダーの活用を提案します。Google カレンダーは、その日の学校の予定や出張の教員などが分かるようになっていきます。本校は規模が大きく職員室も複数あるため、



転勤してきた教職員には情報共有の難しさがあるようです。教職員が働きやすくなり、より良い学校へと改善して行くことができるよう、自分のPCから確認できるGoogle カレンダーに本日の予定と休暇の職員を載せることで、円滑な日々の運営につながるよう考えていきたいと思ひます。

